

平成30年度広報・調査等交付金を活用した事業概要の公表について

都道府県名	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
鹿児島県	鹿児島県	広報・調査等交付金事業	放射線を含む原子力発電に関する知識等について、県民の一層の普及・啓発が必要であり、国策であるエネルギー政策の動向や原子力発電所等に関する情報収集並びに原子力発電施設の安全対策に関する関係機関との連絡調整を行うため、広報調査事業を実施しました。 (調査事業) ①委員会 ・原子力安全対策連絡協議会の開催(4月、8月、11月、1月の年4回) ・鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会の開催(8月、10月、3月の年3回、講演会を10月に1回) ・鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会委員による川内原子力発電所視察及び原子力防災訓練視察(6月に発電所視察を1回、2月に訓練視察を1回) ②研修 ・国内調査等 ③情報収集等 (広報事業) ①原子力関係パンフレット類の製作及び購入、配布等 ・広報紙「原子力だよりかごしま」作成 119,000部×3回 ・温排水影響調査結果報告書の作成 220部 ②展示事業 ・環境放射線監視センター原子力情報展示ルームの維持運営 ③閲覧資料整備 ④連絡調整事業 ・関係機関との連絡調整旅費 ・連絡調整等事務補助員の賃金	12,166,364	12,166,364	鹿児島県一円	
鹿児島県	薩摩川内市	広報・調査等交付金事業	市民を対象とした原子力発電所見学会を実施し、原子力発電所に関する知識の普及を図りました。 川内原子力発電所の発電状況や発電所周辺の環境放射線調査結果等の広報を行いました。 また、原子力に関わる関係団体及び関係機関による原子力発電所の安全対策の確認及び国のエネルギー政策に関する知識の向上を図りました。その他、全職員を対象とした放射線・放射能に関する職員研修を実施し、職員の原子力に関する知識の向上を図るなど、有効に事業を進めました。 (調査費) ①委員会 - 薩摩川内市原子力安全対策連絡協議会の開催(5月、9月、11月、2月の計4回開催) ②国内調査 ・薩摩川内市消防団原子力関連施設視察(福島第一原子力発電所 ・参加者18名) ・市職員原子力関連施設視察(福島第一原子力発電所 ・参加者14名) ③研修 - 講座及び研修等の受講(11月 2名受講)他 ④情報収集等 - 情報収集用の資料購入 (一般事務費) ①原子力関係パンフレット類の製作及び購入、配布等 ・原子力広報「薩摩川内」の制作、配布 36,000部×4回 ・リーフレット(小中学生向け)の制作、配布 2,000部×1回 ②川内原子力発電所等見学会 ・夏休み親子見学会(見学先:原子力発電所、エネルギー関連施設 ・参加者30名) ③連絡調整事業 ・原子力発電等の普及啓発に係る囑託員雇上料 ・連絡調整旅費	14,540,787	14,512,794	薩摩川内市一円	

鹿児島県	いちき串木野市	広報・調査等交付金事業	原子力発電等に関する知識の普及・啓発が必要であり、エネルギー政策の動向や原子力発電所等に関する情報収集並びに原子力発電施設の安全対策に関する関係機関との連絡調整を行うため、広報調査事業を実施しました。また、地域住民に原子力についての知識や情報の提供を行うため、広報紙の配布を実施しました。 (広報事業) ①原子力関係パンフレット類の仕分け、配布 ・広報紙「原子力だよりかごしま」配布(12月13,500世帯 1月13,000世帯) ・広報車両車検 ②原子力発電に係る連絡調整事業 ・調査、広報、連絡調整事務補助等を行う調査員の賃金及び保険料 ・関係機関の連絡調整	2,607,284	2,607,284	いちき串木野市一円	
鹿児島県	阿久根市	広報・調査等交付金事業	放射線を含む原子力発電に関する知識等について、市民の一層の普及・啓発が必要であり、国策であるエネルギー政策の動向や原子力発電所等に関する情報収集並びに原子力発電施設の安全対策に関する関係機関との連絡調整を行うため、広報調査事業を実施しました。 (調査事業) ①研修 ・原子力関係研修会の参加(平成31年2月開催, 1名参加) ②情報収集 ・新聞等情報媒体からの情報収集 (広報事業) ①パンフレット等広報 ・広報紙「原子力だよりかごしま」を4月, 12月に約8,000戸配布 ・中高生等向け原子力関係パンフレットを600部購入し, 随時学校等へ配布 ②講習会 ・地域住民向け原子力関係説明会(H31年2月開催。参加者数約100名) ③広報展示 ・住民説明会ほか広報展示用スペースで使用する広報用備品の購入 ・住民説明会ほか広報展示用スペースで使用する広報用機器の整備	1,001,248	1,001,248	阿久根市一円	

別紙
Ⅰ. 事業評価総括表

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	広報・調査等交付金	鹿児島県	12,166,364	12,166,364	
2	広報・調査等交付金	薩摩川内市	14,540,787	14,512,794	
3	広報・調査等交付金	いちき串木野市	2,607,284	2,607,284	
4	広報・調査等交付金	阿久根市	1,001,248	1,001,248	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じて欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称	
1	川内原子力発電所に係る広報・調査等事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鹿児島県
交付金事業実施場所		鹿児島県
交付金事業の概要		放射線を含む原子力発電に関する知識等について、県民の一層の普及・啓発が必要であり、国策であるエネルギー政策の動向や原子力発電所等に関する情報収集並びに原子力発電施設の安全対策に関する関係機関との連絡調整を行うため、広報調査事業を実施しました。 (調査事業) ①委員会 ・原子力安全対策連絡協議会の開催(4月、8月、11月、1月の年4回) ・鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会の開催(8月、10月、3月の年3回、講演会を10月に1回) ・鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会委員による川内原子力発電所視察及び原子力防災訓練視察(6月に発電所視察を1回、2月に訓練視察を1回) ②研修 ・国内調査等 ③情報収集等 (広報事業) ①原子力関係パンフレット類の製作及び購入、配布等 ・広報紙「原子力だよりかごしま」作成 119,000部×3回 ・温排水影響調査結果報告書の作成 220部 ②展示事業 ・環境放射線監視センター原子力情報展示ルームの維持運営 ③閲覧資料整備 ④連絡調整事業 ・関係機関との連絡調整旅費 ・連絡調整等事務補助員の賃金

総事業費	12,166,364	交付金充当額(経済産業省分)	12,166,364
交付金事業の成果目標	・川内原発周辺30km圏内の住民はもとより、県内全域の県民に対して分かりやすい情報発信を行い、原子力発電に対する県民の理解促進に寄与します。		
交付金事業の成果指標	・原子力安全対策連絡協議会⇒年4回開催・開催結果のHP公表 ・原子力安全・避難計画等防災専門委員会⇒年4回開催・開催結果のHP公表 ・「原子力だよりかごしま」⇒年3回発行、川内原発周辺30km圏内の自治体の世帯への配布率を100%		
交付金事業の成果及び評価	発電所周辺市町村等との連絡調整を図るために原子力安全対策連絡協議会を4回、県民に対しわかりやすい情報発信などを行うために原子力安全・避難計画等防災専門委員会を年4回(うち1回は講演会)開催し、会議の開催結果を県HPで公表しました。 また、環境放射線の調査結果や、県の原子力行政等についてわかりやすく掲載している広報紙「原子力だよりかごしま」を年に3回発行し、川内原発周辺30km圏内の自治体の世帯への配布率を100%としました。 その他、情報展示ルームを運営する等、県民が原子力発電に関する情報にふれることができる事業を実施したところ、原子力発電に対する県民の理解促進につながりました。 交付金事業により県民の原子力発電に対する理解促進を図ることができましたが、原子力発電に不安を抱く県民も依然として多いため、今後も引き続き、原子力発電に対する知識の普及と県民の理解促進を図ることとします。		
交付金事業の契約の概要			
契約の目的		契約の方法	契約の相手方
原子力安全対策連絡協議会の運営		随意契約(少額)	株式会社レンブラントホテル鹿児島他
原子力安全・避難計画等防災専門委員会の運営		随意契約(少額)	公立学校共済組合鹿児島宿泊所他
国内調査及び情報収集		随意契約(少額)	原子力発電関係団体協議会他
原子力関係パンフレット類の制作及び購入、配布等		企画競争入札	凸版印刷株式会社他
環境放射線監視センター原子力情報展示ルームの維持運営		随意契約(見積り合わせ)	三精テクノロジーズ株式会社他
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

(備考)(1)事業ごとに作成すること。
(2)番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
(7)成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号		交付金事業の名称			
2	川内原子力発電所に係る広報・調査等交付金事業				
		交付金事業者名又は間接交付金事業者名		薩摩川内市	
交付金事業実施場所		薩摩川内市			
交付金事業の概要		市民を対象とした原子力発電所見学会を実施し、原子力発電所に関する知識の普及を図りました。 川内原子力発電所の発電状況や発電所周辺の環境放射線調査結果等の広報を行いました。 また、原子力に関わる関係団体及び関係機関による原子力発電所の安全対策の確認及び国のエネルギー政策に関する知識の向上を図りました。その他、全職員を対象とした放射線・放射能に関する職員研修を実施し、職員の原子力に関する知識の向上を図るなど、有効に事業を進めました。 (調査費) ①委員会 薩摩川内市原子力安全対策連絡協議会の開催(5月、9月、11月、2月の計4回開催) ②国内調査 ・薩摩川内市消防団原子力関連施設視察(福島第一原子力発電所　・参加者18名) ・市職員原子力関連施設視察(福島第一原子力発電所　・参加者14名) ③研修 講座及び研修等の受講(11月　2名受講)他 ④情報収集等 情報収集用の資料購入 (一般事務費) ①原子力関係パンフレット類の製作及び購入、配布等 ・原子力広報「薩摩川内」の制作、配布　36,000部×4回 ・リーフレット(小中学生向け)の制作、配布　2,000部×1回 ②川内原子力発電所等見学会 ・夏休み親子見学会(見学先:原子力発電所、エネルギー関連施設　・参加者30名) ③連絡調整事業 ・原子力発電等の普及啓発に係る嘱託員雇上料 ・連絡調整旅費			
総事業費		14,540,787	交付金充当額 (経済産業省分)	14,512,794	
交付金事業の成果目標		・川内原発周辺30km圏内の住民はもとより、市内全域の市民に対して分かりやすい情報発信を行い、原子力発電に対する市民の理解促進に寄与します。			
交付金事業の成果指標		・原子力発電所等見学会参加者アンケートで、原子力について理解できたと思う人の割合を80%以上とします。			
交付金事業の成果及び評価		・市民を対象とした原子力発電所見学会を開催した際の参加者アンケートの結果は、原子力について理解できたと思う人の割合が93%であり、交付金事業により市民の原子力発電に対する理解促進を図ることができました。			

交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	原子力安全対策連絡協議会の運営	—	協議会委員
	国内調査及び情報収集	随意契約(特命及び少額)	原子力発電関係団体協議会他
	原子力関係パンフレット類の制作及び購入、配布等	指名競争入札他	株式会社可愛印刷他
	連絡調整事業	随意契約(特命及び少額)	嘱託員報酬2名分他
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

(備考)(1)事業ごとに作成すること。
(2)番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
(7)成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

Ⅱ. 事業評価個表

交付金事業の名称				
3	川内原子力発電所に係る広報・調査等交付金事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名				
いちき串木野市				
交付金事業実施場所	いちき串木野市			
交付金事業の概要	原子力発電等に関する知識の普及・啓発が必要であり、エネルギー政策の動向や原子力発電所等に関する情報収集並びに原子力発電施設の安全対策に関する関係機関との連絡調整を行うため、広報調査事業を実施しました。また、地域住民に原子力についての知識や情報の提供を行うため、広報紙の配布を実施しました。 (広報事業) ①原子力関係パンフレット類の仕分け、配布 ・広報紙「原子力だよりかごしま」配布(12月13,500世帯 1月13,000世帯) ・広報車両車検 ②原子力発電に係る連絡調整事業 ・調査、広報、連絡調整事務補助等を行う調査員の賃金及び保険料 ・関係機関の連絡調整			
総事業費	2,607,284	交付金充当額	2,607,284	
交付金事業の成果目標	・市内全域の県民に対して分かりやすい情報発信を行い、原子力発電に対する市民の理解促進に寄与します。			
交付金事業の成果指標	・広報紙の配布:13,300世帯×2回			
交付金事業の成果及び評価	本交付金の活用により、原子力発電に係る知識の普及や生活に及ぼす影響に関する調査を行うことができました。広報紙の配布については、12月、1月の2回の約26,500世帯(13,500+13,000)の実施により、原子力発電に関する理解の向上に努めました。今後も情報発信や調査などを図り、地域住民の原子力発電施設等に関する理解の向上を目指します。			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
「原子力だより」の折込手数料(13,500部×1回 13,000部×1回)		随意契約(特命)	(株)朝日印刷	71,550
広報調査事業用公用車修繕・車検手数料		随意契約(少額)	串木野モーター(株)	47,077
車検に伴う手数料		-	全国軽自動車協会連合会鹿児島事務所	1,100
自賠責保険料		-	東京日動火災保険(株)	25,070
連絡調整事業		-	嘱託員2名	2,101,450
社会保険料(事業主負担分)		-	日本年金機構	300,504
広報調査事業用公用車燃料費		随意契約(少額)	てらだ石油(株)	55,493
関係機関連絡調整用旅費		-	職員2名	5,040
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

(備考)(1)事業ごとに作成すること。
(2)番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
(7)成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号		交付金事業の名称		
4	川内原子力発電所に係る広報・調査等交付金事業			
		交付金事業者名又は間接交付金事業者名		阿久根市
交付金事業実施場所		阿久根市		
交付金事業の概要		放射線を含む原子力発電に関する知識等について、市民の一層の普及・啓発が必要であり、国策であるエネルギー政策の動向や原子力発電所等に関する情報収集並びに原子力発電施設の安全対策に関する関係機関との連絡調整を行うため、広報調査事業を実施しました。 (調査事業) ①研修 ・原子力関係研修会の参加(平成31年2月開催、1名参加) ②情報収集 ・新聞等情報媒体からの情報収集 (広報事業) ①パンフレット等広報 ・広報紙「原子力だよりかごしま」を4月、12月に約8,000戸配布 ・中高生等向け原子力関係パンフレットを600部購入し、随時学校等へ配布 ②講習会 ・地域住民向け原子力関係説明会(H31年2月開催。参加者数約100名) ③広報展示 ・住民説明会ほか広報展示用スペースで使用する広報用備品の購入 ・住民説明会ほか広報展示用スペースで使用する広報用機器の整備		
総事業費		1,001,248	交付金充当額 (経済産業省分)	1,001,248
交付金事業の成果目標		・川内原発周辺30km圏内の住民はもとより、市内全域の県民に対して分かりやすい情報発信を行い、原子力発電に対する市民の理解促進に寄与します。		
交付金事業の成果指標		・原子力関係研修:年2回(各3人) ・地域住民向け説明会:参加者100名 ・広報紙「原子力だよりかごしま」を市内全戸(約8,000戸)配布		
交付金事業の成果及び評価		・平成31年2月開催の研修講座に企画分野から1名が参加し、原子力発電に係る知識、情報発信について学び、原子力関係に対する知識の普及を図りました。今後も継続して各分野における職員の参加を推進します。 ・平成31年2月開催の鹿児島県原子力訓練において、対象地区住民、自治体関係者約100名に対して講習会を開催し、原子力発電に対する知識の普及を図りました。 ・4月、12月に市内約8,000戸に「原子力だより」を配布し、原子力発電の基本的な内容に対する知識の普及を図りました。今後も全戸配布を継続し、原子力発電に係る理解向上を市内全域へ広めていきます。 ・今後も広報活動等を通して原子力発電に対する知識の普及を図り、市民の理解向上を目指していきます。		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
平成30年度自治体向け原子力研修講座出席旅費(1名分)	随意契約他	南国交通株式会社	45,860
原子力研修講座出席負担金(1名分)	随意契約他	一般財団法人 日本原子力文化財団	8,000
広報・調査等交付金事業用新聞購読料	随意契約(少額)	南日本新聞販売株式会社阿久根営業所	159,348
広報・調査等交付金事業用新聞購読料	随意契約(少額)	読売センター阿久根	74,232
原子力関係パンフレットの購入	随意契約(少額)	一般財団法人 日本原子力文化財団	189,888
「原子力だより」仕分け・梱包業務委託	随意契約(少額)	有限会社福岡印刷所	36,000
広報用機器の整備	随意契約(特命及び少額)	株式会社千代田テクノル福岡営業所	104,544
広報用備品の購入(スロープ, 車椅子)	随意契約(少額)	有限会社ひがさやま	196,752
広報用備品の購入(プライバシースクリーン)	指名競争入札	有限会社ひがさやま	186,624
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			
(備考)(1)事業ごとに作成すること。 (2)番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。 (3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。 (4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。 (5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。 (6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。 (7)成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。			